

〈2026 年 5 月～6 月実施〉

生命保険大学課程

「ファイナンシャルプランニングとコンプライアンス」

試 験 問 題【フォーム B】

● 注 意 事 項

1. 試験時間は 80 分です。
2. 試験問題は、全部で 49 問あります。《100 点満点》
問題 1 から 12 は、正しいものを 1 つ選ぶ問題《各 2.5 点：30 点満点》
問題 13 から 24 は、誤っているものを 1 つ選ぶ問題《各 2.5 点：30 点満点》
問題 25 から 39 は、語群の中から最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題《各 2 点：30 点満点》
問題 40 から 49 は、正誤を選ぶ問題《各 1 点：10 点満点》

業界共通教育課程試験等のテキストおよび試験問題の取扱方針について

- ・業界共通教育課程試験、生命保険講座試験および継続教育制度（以下、業界共通教育課程試験等という）のテキストおよび試験問題（過去問題を含む）の著作権は、生命保険協会に属します。
- ・テキストおよび試験問題（過去問題を含む）は業界共通教育課程試験等の教育および受験の目的にのみ利用するものとします。
- ・テキストおよび試験問題（過去問題を含む）の一部または全部を無断で複写・複製・転載・頒布・販売すること、ならびに磁気または光記録媒体、コンピューターネットワーク上等へ入力することは、法律で認められた場合を除き固く禁じます。なお、生命保険協会が許可した場合または法律で認められた場合であっても、当該行為により生じた結果について、生命保険協会は故意または重大な過失がある場合を除き一切の責任は負わないものとします。

一般社団法人 生命保険協会

〔 1 〕 生命保険 F P の役割

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. ファイナンシャル・プランナー（F P）とは、ファイナンシャル・プランニングを行うエキスパートとして、弁護士、税理士、不動産の専門家などの協力は一切得ずに、お客さまの総合的な資産設計を独自に行い、その実行を主導することを主たる職務とする。

イ. 企業が F P を養成・誕生させる目的は、お客さまのニーズが複雑化・多様化する現在、自社商品だけの知識や、保険商品だけを勧める販売手法によりお客さまのニーズに十分に答えることができるようになってきたからである。

ウ. F P が近年注目されるようになった背景には、①法人の金融資産の増大、②規制金利市場の拡大、③急速な高齢社会の進展等があげられる。

エ. 金融経済教育推進機構が 2024 年に実施した調査によれば、金融資産の主な保有目的は、「病気や不時の災害への備え」「老後の生活資金」「子どもの教育資金」のライフプランの 3 要素で占められている。その点に、生保 F P が求められる背景が明確に示されているといえる。

〔 2 〕 ライフプランニングの基礎

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. ライフサイクル表には、暦年（西暦または和暦）、年齢、ライフイベント（子どもの入学、卒業など）などを記入するが、この表を作成することによって、お客さまは、漠然と考えていたお客さま自身と家族のライフイベントを再確認できる。

イ. ライフスタイルの多様化に伴い、お客さまのライフイベントに対する考え方も多様化しているが、ライフサイクル表の作成にあたっては、生保 F P がライフイベントを決めていく姿勢が重要である。

ウ. キャッシュフロー表の作成は、お客さまのライフプランニングを行ううえでの第一歩であり、次に作成するライフサイクル表の前提となる。

エ. 将来の変動要素をキャッシュフロー表の記載期間である 30 年～50 年にわたって予測することは容易であるため、キャッシュフロー表（および変動要素）の定期的なメンテナンスは不要である。

〔 3 〕 ローンの返済方法

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 「元利均等返済方式」では、毎回の返済金額は、返済が進むにつれて減ってくる。

イ. 「元金均等返済方式」は、毎回返済する元金部分は一定（均等）で、利息部分は元金の残高部分に対して計算される。

ウ. 返済回数が同一の場合、元金均等返済方式による「返済総額」は、元利均等返済方式よりも多くなる。

エ. 銀行等の住宅ローンは、主に「元金均等返済方式」が利用されている。

〔 4 〕 ローンの種類

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 有担保ローンは、無担保ローンよりも金利は高くなっている。

イ. 有担保ローンは、無担保ローンよりも融資限度額が大幅に大きい。

ウ. ローン契約の締結やカードローンのカードの発行にあたっては、無担保の場合、金融機関の審査があるが、有担保の場合は金融機関の審査はないのが一般的である。

エ. 用途が制限されていないローンほど金利は低くなるといえる。

〔 5 〕 住宅取得資金計画

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 住宅取得にあたって、住宅ローンを利用する場合でも、「住宅ローンの頭金」「住宅取得のための諸費用」などにあてる自己資金が必要となる。住宅ローンの頭金は、購入金額の1割以上準備すれば充分といわれている。

イ. 住宅取得にあたって、自己資金を積み立てるための金融商品の選択基準は、必要資金確保のために収益性が求められるが、流動性は求められない。

ウ. 住宅ローンの繰上げ返済は、ローンの種類や金融機関によって、返済方法が限定される場合がある。

エ. 住宅借入金等特別控除（住宅ローン控除）を、初年度に確定申告した会社員等の場合、次年度以降も税額控除額の還付を受けるためには、毎年確定申告が必要となる。

〔 6 〕 資金運用の3要素による金融商品の分類

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 資金運用において考えなければならないことは、各金融商品の特性を「流動性」「安全性」「収益性」の3つの要素からみる必要があるということである。

イ. 「収益性」の高い商品には、株式、株式投信、MR F などがある。

ウ. 「安全性」の高い商品のうち据置型には、大口定期預金、期日指定定期預金、財形貯蓄などがある。

エ. 「安全性」の高い商品のうち積立型には、積立式定期預金、定期積金、定額貯金などがある。

〔 7 〕 死亡保険金の活用方法等

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 死亡保険金は、お客さまの生活を経済的な面で支える大切なものである。そこで、万一のことが起こったら迅速に手続きをするのは生保F Pの役割であるが、保険金の運用についてお客さまにアドバイスすることまでは求められていない。

イ. 死亡保険金は残された家族の生活を支えるものであり、安全・確実を考慮するより、高金利で投機性の高い商品で運用しなければならない。

ウ. 夫の死亡以降、今後の収入があまり見込めない場合、保険金を活用し、将来の必要資金を準備しておくことも必要である。また、死亡保険金の一部を年金払いにし、遺族の生活保障資金に充当することもできる。

エ. 遺族年金の受給者である被保険者の妻に該当するなど一定の要件を満たす場合、資産運用に、「障害者等の少額預金の利子所得等の非課税制度」（障害者等のマル優）が活用できるが、「障害者等の少額公債の利子の非課税制度」（障害者等の特別マル優）は利用できない。

〔 8 〕 老後の資金運用

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 老後の資金運用を考えるにあたって必要なことは、まず、「運用する資金の性格」を把握することである。したがって、まずストックの金融資産を「生活資金」「予備資金」「生きがい資金」の3つに分割する必要がある。

イ. 「生活資金」とは、病気やケガで長期入院になったり要介護状態になったりしたとき等、緊急時に備えておく資金である。

ウ. 老後の最低限の生活費は、退職後のフロー収入を充当することになるが、不足する部分はストックの金融資産を取り崩していくことになる。この取り崩し予定額が「予備資金」である。

エ. 老後の資金運用は、基本的に「収益性」が原則であり、「収益性」に特化したマネーポートフォリオが重要となる。

〔 9 〕 相続税の計算手順

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 相続税額の計算にあたり、「課税価格合計額」は、相続財産評価額の合計額から、非課税財産・葬式費用・債務を差し引き、相続開始前10年以内の贈与財産を加算して算出する。ただし、相続開始前4年超10年以内の贈与は、総額100万円まで加算しない。

イ. 相続税額の計算にあたり、「課税遺産総額」は、課税価格合計額から遺産に係る基礎控除（5,000万円＋1,000万円×法定相続人の数）を行い算出する。

ウ. 「相続税総額」は、課税遺産総額を法定相続分で分割したと仮定して、それぞれの相続税額を計算し、算出された各人の相続税額を合計して求める。この場合相続放棄した者は法定相続人から除く。

エ. 「相続税総額」をもとに、各人が実際に相続した財産の課税価格の割合を乗じて、各相続人が負担する相続税額を算出する。最後に、各相続人の相続税額から、税額控除や税額加算を行って、各人の「相続税納付税額」を決定する。

〔 10 〕 保険業法

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 保険業務や保険契約に関する法律は「保険監督法」と「保険取引法」に大別できるが、保険監督法に民法と保険法が含まれ、保険取引法に保険業法が関係する。

イ. 保険業法は、保険業の経営等に関する私法的条項もあわせて規定している。私法としての部分は、会社法の特別法としての性格をもち、株式会社の組織・運営について会社法の一般規定に所要の修正および補充を加えている。

ウ. 保険契約の内容や効力に関する法律は、保険業法が中心になるが、実際の保険契約の詳細は保険約款の定めによる。

エ. 保険業法は、保険事業および銀行業にのみ認められる相互会社について、その組織・運営に関する規定を定めている。

〔 11 〕 消費者契約法に定める不適切な説明と不適切な行為

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 「不実告知」は、故意に不実のことを告げることが必要要件であり、結果的に誤った説明をしたとしても「不実告知」には該当しない。

イ. 元本の変動がある商品について、「絶対とは言えませんが」と断りながら説明すれば、説明自体が断定的な予想を示し、消費者のリスク判断を歪めるものであっても、「断定的判断の提供」に該当することはない。

ウ. 勧誘に際し、当該商品のメリットを強調し意識的にデメリットを説明しないケースは「不利益事実の不告知」に該当する。

エ. 「不退去」の要件である「退去すべき旨の意思表示」には、「帰ってください」「お引き取りください」等の直接的な表現が該当し、「時間がありませんので」「取込み中です」等の間接的な表現や身振り手振りは含まれない。

〔 12 〕 保険販売等に関する法律

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 「消費者契約法」にもとづき、消費者が誤認や困惑による契約の申込みまたはその承諾の意思表示を取り消せる場合、取り消すことができるのは、消費者が誤認に気がついたときや、困惑の状況から解放されたときから原則1年以内で、契約締結時から原則5年以内となる。

イ. 生命保険募集人がアフターサービスのための顧客管理にマイナンバーを利用することは、法令で認められている。

ウ. 犯罪による収益の移転防止に関する法律（犯罪収益移転防止法）によれば、金融機関が一度取引時確認を行っているお客さまについても、次回以降の取引のたびに、必ず取引時確認が必要となる。

エ. 金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律（金融サービス提供法）においてお客さまに「信用リスク」を説明しなければならない金融商品には、変額保険・変額個人年金保険・外貨建保険などが該当し、その他の保険種類は対象とはならない。

<ここからは誤っているものを1つ選ぶ問題です。>

〔 13 〕 金融システムの規制緩和後の資産運用

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. いわゆる金融ビッグバンによる金融システムの規制緩和により、「外為の規制強化」「金融機関の垣根の拡大」「外国資本の参入制限」、そして「金融新商品の登場」など、金融業界は大変革を遂げた。

イ. 外貨建ての金融商品を利用することは通貨的分散の効果があるが、為替リスク等も考慮に入れる必要がある。

ウ. 金融システムの規制緩和で金融商品の選択肢が拡大し、新しいサービスも利用できるようになったが、一方で、金融機関の選択から金融商品の選択まで、運用に関することはすべてお客さまの自己責任で行うことが求められるようになった。

エ. お客さまに自己責任を求める以上、金融機関はこれまで以上のディスクロージャー（情報開示）が求められる。お客さまの立場に立った適切なアドバイスを行うことも、生保FPの重要な役割といえる。

〔 14 〕 リスクマネジメント

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 予定外の大きな支出が発生するリスクの中には、「長生きに伴うリスク」もある。

イ. 「病気・ケガに伴うリスク」には、予定外の大きな支出が発生するリスクと計画どおりの収入が得られなくなるリスクの両方があり、このリスクに対応するのは生命保険だけである。

ウ. リスクマネジメントは、家計の収支バランスが崩れるような事態を防ぐために行うものであり、病気・ケガをしても公的医療保険制度の給付でほとんどの費用が賄えるようなものは対象外ということになる。

エ. 介護に対するリスクマネジメントには、公的介護保険制度の自己負担分や不足を生命保険会社の介護保険などで準備するアドバイスが重要となる。

〔 15 〕 ライフステージ別のプランニング（50 歳代既婚者）

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 会社員等の定年までの期間は、老後生活の準備期間となる。厚生年金保険のモデル年金額（含む妻の国民年金受給額）は、無職の高齢夫婦世帯の「ゆとりある老後生活費」（生命保険文化センター「令和7年度生活保障に関する調査」）の額を大幅に上回っている。

イ. 子どもが独立した場合、世帯主の死亡に対する必要保障額の見直しを検討する。

ウ. 会社員等の場合、出向・転籍・リストラ等就業上の突然の変化に対応できるだけの経済的な準備をしておく必要がある。

エ. お客さまのニーズに合った保険で、必要保障額に合わせた提案を行う場合は、現在加入の契約を解約して、その解約返戻金を前納保険料などに充当する提案等も考えられるが、コンプライアンスに十分注意し、保障見直しに際してのメリットとデメリットをしっかりと説明したうえで、お客さまに納得いただける提案をする必要がある。

〔 16 〕 ローン金利の種類

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 変動金利型の住宅ローンの場合、金利の見直しは一般に年2回行われるが、元利均等返済の場合は、実際の返済金額の変更は5年に1回行われ、この間の金利変動は毎回の返済金額における元金部分と利息部分の割合を調整するなどして対処する。

イ. 固定金利期間選択型ローンは、一般に2年から20年までの一定の期間を選択し、その期間内は固定金利が適用される固定金利型ローンの一種である。

ウ. 固定金利期間選択型ローンの固定金利期間は各金融機関で異なり、固定金利期間の短いものほど金利は低くなることから、返済開始当初の返済額を低くしたい場合に利用される。

エ. 固定金利型と変動金利型のローンを比較すると、利用者にとっては、低金利時には固定金利型ローンが有利になり、高金利時には変動金利型ローンが有利になるのが一般的である。

〔 17 〕 独立行政法人住宅金融支援機構（「機構」）

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 「機構」が行う「財形住宅融資」は、一般財形貯蓄・財形年金貯蓄・財形住宅貯蓄のいずれかに1年以上継続して加入し、申込日前2年以内に財形貯蓄の預入れを行い、かつ、申込日における残高が50万円以上ある人が対象となる。

イ. 「機構」が行う「財形住宅融資」の融資額は財形貯蓄残高の10倍の額（最高4,000万円）までで、住宅取得価額（リフォーム融資は住宅改良価額）の90%が限度である。

ウ. 「機構」が行う「財形住宅融資」の融資金利は、返済の開始から終了までの全期間、1年ごとに適用金利を見直す1年固定金利制である。なお、「フラット35」と組み合わせて利用することはできない。

エ. 「機構」の証券化支援業務に対応して民間金融機関が取り扱っている「フラット35」には、「買取型」と「保証型」の2通りがある。

〔 18 〕 金融商品のリスクの種類

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 金融商品における「金利変動リスク」を考慮すれば、運用期間の金利変動を予測して固定金利型や変動金利型の商品を使い分け、預け替えたりする必要がある。

イ. 金融商品における「インフレリスク」とは、物価の上昇により貨幣価値が上昇するリスクのことだが、長期運用では、インフレに対応できる選択肢を持つことの重要性は低下している。

ウ. 金融商品における「信用リスク」とは、金融機関、投資先（国・企業など）、生命保険会社等の信用低下や破綻、倒産等によるリスクである。

エ. 株式や外貨建金融商品には、株価や為替が上下して資産の価格が増減する「価格変動リスク」がある。また、債券においても途中売却の際には金利の動向や信用リスクに対する評価の変化によっては、「価格変動リスク」が発生する。

〔 19 〕 老後生活設計の考え方

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 少子高齢化がますます進む日本においては、公的な医療制度や年金制度に加えて、老後の資金を確保するための自助努力としてどのように老後生活設計をするかが、大きな課題となっている。

イ. 年功序列賃金体系や終身雇用制度の見直しもあり、現在では高年齢者雇用安定法による「雇用確保措置」で定められた 60 歳定年制度を前提としたコンサルティングがますます求められている。

ウ. 新たに年俸制を採用する企業が増えているなど、安定した継続収入を得ることが難しくなる社会状況が想定され、早い時期から老後生活設計に取り組むことが求められている。

エ. 老後生活設計は、これからの日本において、中高年層だけではなく、若年層においても将来を見据えて取り組まなければならない大切なものとなっている。

〔 20 〕 生命保険を活用した相続対策

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 相続対策には、納税資金対策をはじめ遺産分割対策、負担軽減対策などいくつかの対策があり、そのすべてに生命保険を活用することができる。これらの対策は、ひとつの対策だけではなく、組み合わせてプランニングすることが多い。

イ. 「生命保険を活用した代償分割」とは、後継者などの特定の相続人に、本来の相続財産とともに生命保険金も渡し、その特定の相続人は代償財産として、受け取った保険金の中から他の相続人に現金を渡すというものである。

ウ. 「生命保険を活用した円満な遺産分割」とは、被相続人の所有する財産は、特定の相続人に遺言等で渡し、他の相続人には生命保険金を渡すというものである。この際注意すべきことは、他の相続人に渡す財産額は、遺留分相当額未満とすることである。

エ. 納税資金対策のひとつとして、本来の相続財産にかかる相続税額分だけ被相続人を被保険者として生命保険に加入して、財産を手放すことなく相続人に残す方法がある。この場合、受け取った生命保険金に対する課税も考慮する必要がある。

〔 21 〕 2016 年（平成 28 年）5 月施行の保険業法の主な改正内容

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア.「情報提供義務」では、生命保険募集人は、保険募集を行う際に、保険契約者・被保険者が保険契約の締結または加入の適否を判断するために必要な情報の提供を行うことが必要である。

イ.「情報提供義務」では「契約概要」として、保険金の支払条件、保険期間、保険金額等の情報を提供する必要がある。

ウ.「意向把握・確認義務」では、生命保険募集人は、契約締結前の段階において、お客さまの最終的な意向と保険契約の内容が合致しているかどうかについて、「意向確認書面」を用いてお客さまに確認（＝意向確認）する必要がある。

エ.お客さまの意向を把握する方法として、「保険金額や保険料を含めたお客さま向けの個別プランを説明する前に、アンケートなどによりそのお客さま意向を事前に把握する方法」は認められていない。

〔 22 〕 特定保険契約

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア.投資性の強い保険（外貨建保険や変額年金など）の「販売・勧誘」業務については、「金融商品取引法」と基本的に同等の利用者保護規制が適用され、「保険法」において「特定保険契約」の募集にあたっては、「金融商品取引法」の規制の一部が準用されている。

イ.「特定保険契約」の募集にあたっては、お客さまの属性（知識・経験・財産の状況および契約締結の目的）に照らして適正な勧誘を行うため、お客さまの属性を把握するための情報を収集する。

ウ.「特定保険契約」の募集にあたっては、契約締結前交付書面に記載された重要事項の他、変額保険、変額年金保険である場合に必要な事項や外貨建保険である場合に必要な事項などについて、契約締結前にお客さまに対して適切に情報提供を行わなければならない。

エ.お客さまが申込みを行おうとする「特定保険契約」がお客さまのニーズに合致しているか、特に、資産運用に係るニーズに関し、保険料にあてられることとなる資金の性質、運用期間、市場リスクに対する考え方を確認する機会を確保しなければならない。

〔 23 〕 保険法

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 保険法では、被保険者（または契約者）の告知義務の内容が、「自発的に告知事項を申告する義務」から「保険会社が告知を求めた事項に応答する義務」へと変更された。

イ. 生命保険募集人による告知妨害等があった場合には、原則として生命保険会社は告知義務違反を理由に契約を解除することができないと規定されている。

ウ. 保険契約について被保険者がいったん同意をしても、そのあとに保険契約者や保険金受取人との間の信頼関係が破壊された場合などには、被保険者は保険契約者に対して保険契約の解除を請求することができると規定されている。

エ. 保険契約者の差押債権者などが、保険契約を解除しようとした場合には、一定の保険金受取人は、「既払込保険料相当額」をその解除権者に対して支払うことによって、保険契約を継続させることができると規定されている。

〔 24 〕 生命保険相談所・裁定審査会

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 生命保険協会の「生命保険相談所」に苦情の申し出があった場合、必要な助言あるいは和解のあっせんを行い解決の促進を図り、解決がつかない場合については、中立・公正な立場から裁定（紛争解決支援）を行う「裁定審査会」を「生命保険相談所」に設置している。

イ. 「生命保険相談所」が苦情の申し出を受けたことを生命保険会社に連絡し、解決を依頼した後、原則として1カ月を経過しても生命保険会社との解決に至らなかった場合は、保険契約者等は「裁定審査会」に申し立てることができる。

ウ. 「裁定審査会」は、当事者間で和解を受け入れる用意があるとき、または、当事者間に和解が成立するように努めても容易に解決しない場合等で、裁定を行うことが相当だと認めたときは、裁定書による和解案を提示し、理由を付して当事者双方に受諾を勧告する。

エ. 「裁定審査会」は、審理の結果、申立人の申立ての内容を認めるまでの理由がないと判断したときは、裁定書でその理由を明らかにして裁定を終了する。裁定の結果に不服がある場合でも、当事者は裁判所に訴訟等を提起することはできない。

<ここからは、文中に入る最も適切なもの(数値・語句)を選ぶ問題です。>

【教育資金設計】

文中の空欄【25】～【29】に入る最も適切なものを選んでください。

教育資金設計において、次の活用からの選択が考えられる。

1. 教育ローンの活用

教育ローンは、使途が子どもの教育関係に制限されるローンである。幼稚園から大学(院)、各種学校までの入学金・授業料、学校への納付金などが対象となる。金利は、変動金利と固定金利の2タイプで、同じタイプでも担保の有無によって、金利水準は異なる。返済方法は、【25】方式が一般的である。

2. こども保険(学資保険)の活用

子どもの入学時期に合わせて祝金や満期金が支給される他、教育費のかかる大学の4年間に学資金が支払われるものもある。なお、子どもが病気やケガで入院したときなどの医療保障や、親に万一のことがあった場合の【26】がついているものもある。

3. 積立式定期預金の活用

期日指定定期預金等を組み合わせて積立貯蓄として商品化したもので、銀行によって仕組みが異なる。積立金額は1回【27】以上としている銀行が一般的で、普通預金から自動振替で毎月積み立てれば手間はかからない。

4. 奨学金の活用

独立行政法人日本学生支援機構の奨学金には、「貸与型」の奨学金と「【28】」の奨学金がある。「貸与型」は、大学院・大学・短期大学・高

等専門学校・専修学校(専門課程)で学ぶ学生・生徒を対象として、第一種奨学金(無利子)・第二種奨学金(利子付)を貸与している。「【28】」奨学金は、【29】の学生(既に大学等に在学している学生も対象)を対象として、明確な進路意識と強い学びの意欲や進学後の十分な学修状況をしっかりと見極めた上で奨学金が支給される。また「【28】」奨学金の対象となれば、進学先の学校の授業料・入学金も免除または減額される。

語群

ア. 保証型

イ. 育英年金

ウ. 住民税非課税世帯・準ずる世帯

エ. 最低保証利率

オ. 元利均等

カ. 5,000円～10,000円

キ. 「国の教育ローン」を利用できなかった世帯

ク. 元金均等

ケ. 給付型

コ. 50,000円

【キャッシュフロー表の作成】

文中の空欄【 30 】～【 34 】に入る最も適切なものを選んでください。

キャッシュフロー表とは、現在の収支状況や今後のライフプランをもとに、将来の収支状況や貯蓄残高を予測し、表形式でまとめたものである。キャッシュフロー表の作成は、一般に以下のとおりとする。

1. 収入

顧客情報をもとに、継続的な収入と一時的な収入に区分して、収入は、【 30 】で記入する。給与所得者の場合は、額面給与から【 31 】を差し引いた後の額で、給与天引きの社内積立や生命保険料等を差し引く前の手取額ということになる。

2. 支出

支出も、継続的な支出と一時的な支出に区分して記入する。継続的な支出には、【 32 】・住居費・保険料などがある。キャッシュフロー表を作成する場合は、現在の収入と収支残高（貯蓄可能額）から現在の支出合計を逆算した方が正確な数字になる。こうして算出した支出合計から、金額が正確に判明する支出（ライフイベントの一時的な支出や住居費・保険料などの継続的な支出）を差し引いた額を現在の【 32 】として、将来の【 32 】のもとにする。

3. キャッシュフロー表の数値の計算方法

キャッシュフロー表における数値は、以下の方法によって算出する。

- ① 貯蓄残高 = 前年の貯蓄残高 × (1 + 【 33 】) ± 当該年の年間収支残高
- ② ○年後の支出予想額 = 現在の金額 × (1 + 【 34 】) 経過年数

③ 年間収支 = 年間手取収入 - 年間支出

④ 現在価値 = ○年後での金額 ÷ (1 + 【 34 】) 経過年数

語群

ア. 変動利率

イ. 運用利率

ウ. 給与所得控除額

エ. 税金や社会保険料

オ. 余裕資金

カ. 基本生活費

キ. 物価変動率

ク. 固定利率

ケ. 可処分所得

コ. 額面給与

【老後生活設計の医療費等】

文中の空欄【 35 】～【 39 】に入る最も適切なものを選んでください。

給与所得者が定年退職した場合、定年後の公的医療保険は、①国民健康保険への加入、②健康保険の任意継続、③家族の被扶養者となる、などから選択することになる。なお、原則 75 歳からは後期高齢者医療制度の対象となる。

各制度の退職時の手続きは、次のようになる。

①国民健康保険への加入

退職日の翌日から【 35 】日以内に住所地の市区町村役場の国民健康保険担当窓口資格取得届を提出する。

②健康保険の任意継続

退職後【 36 】日以内に住所地の全国健康保険協会の都道府県支部または健康保険組合で手続きすることにより、退職後【 37 】年間は退職前と同じ健康保険に加入できる。

在職時は労使折半であった保険料は全額個人負担になるが、その算定基礎となる【 38 】は、退職時または保険集団における全被保険者の平均のいずれか低い方の額となる。ただし、健康保険組合が規約で定めた場合は、退職時の【 38 】が平均の【 38 】より高い場合であっても、退職時の【 38 】とすることが可能である。

③家族の被扶養者となる

家族が健康保険に加入していれば、その家族の被扶養者として健康保険の給付を受けることができる。被扶養者となるためには、主としてその家族によって【 39 】を維持されていること、一定の範囲内の親族等

であることなどの条件がある。

語群

ア. 2

イ. 5

ウ. 10

エ. 14

オ. 20

カ. 30

キ. 健康

ク. 生計

ケ. 合計所得金額

コ. 標準報酬月額

<ここからは正誤を選ぶ問題です。>

〔 40 〕 リボルビング（回転信用）方式

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

ローンの返済方法のうち、リボルビング（回転信用）方式とは、アドオン方式と同様に消費者金融においては一般的な返済方法で、あらかじめ一定の利用限度額と毎月の支払額を設定し、その限度額内であれば、何回でもクレジットを使用することができる方式である。

正

誤

〔 41 〕 リスクマネジメント

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

ライフプランニングとリスクマネジメントは、表裏一体の関係にあり、お客さまがライフプランを実現しようとするとき、リスクマネジメントは不可欠なものとなる。

正

誤

〔 42 〕 教育資金設計

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

子どもの教育費には、学校教育費と学校外教育費がある。学習塾や家庭教師・通信教育費といった補助学習費は学校教育費に含まれ、芸術・文化活動・スポーツなどにかかる費用は学校外教育費に含まれる。

正

誤

〔 43 〕 中途解約リスク

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

金融商品におけるリスクの1つに中途解約リスクがある。そのため、表面上の利率から判断する収益性だけでなく、満期になる前に金融商品を換金する場合にはどのような取扱いになるのか確認する必要がある。

正

誤

〔 44 〕 高齢者医療制度

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

後期高齢者の場合、医療機関の窓口ではかかった費用の1割（現役並み所得者も同様）を負担することになるが、月ごとに高額負担の上限額があり、かつ公的介護保険の自己負担も同時に発生しているときは、高額医療・高額介護合算療養費制度として年額での上限額が設けられている。

正

誤

〔 45 〕 相続時精算課税制度

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

相続時精算課税制度では、受贈者（子や孫）は本制度の適用を贈与者である父母や祖父母ごとに選択することはできない。適用を選択する場合は、適用対象者となる父母と祖父母の全員に適用される。

正

誤

〔 46 〕 生命保険会社の経営破綻時の取引制限

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

生命保険会社の破綻後、内閣総理大臣より業務の一部停止命令、または裁判所より保全命令が発せられた場合、破綻した生命保険会社は業務の取扱いが制限されるが、契約者が契約の継続を希望する場合は、取扱いが制限されている期間中も保険料を払い込む必要がある。

正

誤

〔 47 〕 金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律（金融サービス提供法）

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

金融サービス提供法によれば、金融商品販売業者等は、金融商品を販売するための「勧誘方針」を策定し、公表しなければならない。

正

誤

〔 48 〕 保険募集における禁止行為

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

保険業法で規定されている保険募集における禁止行為は、行政処分の対象となることはないが、当該禁止行為を犯した場合は、生命保険各社が独自の判断により懲戒処分（解雇、降格、出勤停止、減給など）の対象としている。

正

誤

〔 49 〕 犯罪による収益の移転防止に関する法律（犯罪収益移転防止法）

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

生命保険会社等の金融機関は、お客さまが犯罪収益移転防止法の「取引時確認」に応じない場合でも、取引に係る契約上の義務の履行を拒むことはできない。

正

誤

